事業等の概要

《農業部門》

事業等の概要

<農業部門>

1 農業委員会等助成事業

農業委員会における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費及び業 務費等を、市町を通じて助成します。

* 平成24年度実績 農業委員会交付金 20,231千円

農地制度円滑化事業費補助金 4,837千円

* 平成25年度計画 農業委員会交付金 19,448千円

(概算) 農地制度円滑化事業費補助金 3,348千円

	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町	川越町
交付金	5,149	6,203	2,677	2,839	1,298	1,282
補助金	7 6 1	2,587	-	-	-	-

2 農村地域計画総合推進事業

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、地域の農業振興を総合的に推進するため、市町が定める農業振興地域整備計画の適切な管理ができるよう支援します。

3 農林水産省所管国有財産管理事業

旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づいて国が取得した農地や開拓財産の確認を行うとともに、農地または開拓が不適当と認められる財産の売り払い等処分を促進します。

- * 平成24年度実績 事務取扱交付金170千円(四日市市80千円,鈴鹿市90千円)
- * 平成25年度計画 事務取扱交付金 170千円 (四日市市80千円,鈴鹿市90千円)

(面積: ㎡)

	国有農地								-	BB+7-B+ **	
			貸	付地	未	貸付		計	開:	拓財産	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積	地区数	管理面積	
四	日市	市	2	1,675	7	2,861	9	4,536	7	65,000	
鈴	鹿	市	0	0	0	0	0	0	12	78,404	
亀	Щ	市	5	655	6	889	11	1,544	3	13,729	
菰	野	町	1	6,317	0	0	1	6,317	4	5,211	
	計		8	8,647	14	3,750	22	12,397	26	162,344	

4 中山間地域等直接支払事業

農地の多面的機能を確保するという観点から、生産条件の不利性を直接的に補正する ため、条件格差の範囲内の一定額を農地耕作者に直接支払います。

* 平成24年度実績 実施地区17地区 面積 717,082㎡

交付金(国費・県費) 亀山市 7,612,061円

(内国費 5,074,710円)

* 平成25年度計画 実施地区17地区

5 地域活性化プランの策定支援

地域活性化プラン作成計画(四日市事務所管内全体)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H27(目標)
プラン数(四日市管内)	10	10	10	9	9	48
プラン数(県全体)	53	53	50	47	47	250

6 人・農地プランの策定支援

H 2 4「人・農地プラン」進捗状況									
		H24 フ	プラン進捗状	況(H25 年	■3月末現在	Ξ)	1105 /		
市町村名	集落・地 域等へ説 明済みの 地区数	農業者の 話合い等 を実施済 地区数	関係者等 によりプ ラン原成 を作成数 地区数	プラン作 成検討会 実施済地 区数	プラン作 成済地区 数(決定 決裁済)	作成済プラン 地区名	H25 年 度末に ランチ 成 地区		
四日市市	7	4	4	4	4	大鐘町、采女町、 羽津、貝家町	6		
菰野町	5	5	5	5	5	菰野、鵜川原、 竹永、朝上、千 種	0		
朝日町	0	0	0	0	0		1		
川越町	0	0	0	0	0		1		
				I		#LE 4 BEE ^			
鈴鹿市	9	8	6	6	6	牧田,久間田,合 川,庄内,井田川, 深伊沢	2		
亀山市	1	1	1	1	1	平尾	1		

7 農業振興方向

食の安全・安心に対する消費者の関心が高まる中で、農業従事者の高齢化の進行や担い手不足、さらには農産物価格の低迷などによる農業生産の活力低下等が懸念されています。このような状況に対応するため、食料自給力の向上に向けた取組を進めるとともに、高品質で安全安心な農産物を安定的に供給することにより、消費者から支持され、また、6次産業化や農商工連携により農産物の高付加価値化を図り、「もうかる農業」への転換を進め、管内農業の持続的な発展を図ります。

(1) 多様な担い手の確保・育成

- ア 人・農地プランの策定活動を通じて、地域における徹底した話し合いにより、次代を担う担い手の確保を図るとともに、土地利用調整システムの確立により農地の流動化等を促進し、担い手の育成を図ります。
- イ 国の就農支援補助制度を有効に活用した新規就農者の就農準備期間や就農当初の経営確立 を支援します。
- ウ 次世代を支える元気な担い手確保のため、企業的経営体の確保・育成を図るとともに、関係 機関との連携により、指導農業士、青年農業士等(就農サポートリーダー)の協力のもと、新 規就農希望者や農業参入企業、障がい者等を担い手として幅広く新規就農者の確保を図ります。
- エ 農村女性を重要な担い手として位置づけ、農業経営や地域づくりの活動に積極的に参画できる環境づくりを進め、経営体のパートナーとして育成を図ります。

(2) 地域農業の構造再編

- ア 地域活性化プランの策定を通じて、地域資源の洗い出しを行い、その資源を有効に活用した 生産構造への転換を進め地域の活性化を図ります。
- イ 経営所得安定対策を活用して、麦、大豆等の戦略作物の作付拡大を推進することにより水田 利用の高度化を図ります。
- ウ 伊勢茶の主要産地を形成している茶については、乗用管理機の導入等により栽培管理の効率 化を進めるともに、老朽化した製茶施設の統廃合を進め、加工コストの低減、品質向上を図り ます。
- エ 近年、販売価格が低迷している花木類については、掘り取り出荷から周年出荷が可能なコンテナ栽培化を推進するとともに、経営の強化のための複合作物としてネギ、白菜等の導入を図ります。
- オ 耕作放棄地対策に取り組むとともに、獣害対策に取り組み農地の有効を図るとともに、中山間地域においては直接支払対策による優良農地の確保を図ります。

(3) 地産地消、食育推進支援

地産地消運動や食育を通じて、地域で生産される農産物への消費者の支持を高めるともに、 食品関連事業者との連携による6次産業化や農商工連携を図ることにより、農産物の高付加価 値化を進め、もうかる農業経営の確立を図ります。

(4) 環境保全型農業の推進

化学肥料や農薬の投入量を削減した栽培ほの設置や「人と自然にやさしいみえの安心食材表示

制度」への登録推進等により、環境保全型農業の普及を進め、農業生産活動における環境への負荷の軽減を図ります。

8 普及事業の概要

事業名	事業の目的	事業実施概要	事業年度	実施地域
農業経営体育成普	経営感覚に優れた経営体の	・普及活動基本計画等に		管内全域
及事業	育成、担い手農業者の育成確	基づく担い手農業者支援		
	保、産地育成指導等を行うと	・調査研究の実施	H24 ~	
	ともに、普及指導員の資質向	・国及び県で実施する研		
	上を図る	修への派遣		
集落営農組織企業	集落営農組織が経営を円滑	・集落営農の新規確立及		管内全域
化支援事業	に継承し、地域の水田営農を	び法人化等のグレードア		
	維持・発展させることができ	ップ支援	H23 ~	
	るよう、経営管理の向上と法	・農業の安定的システム		
	人化を推進する	確立等		
新規就農者総合支	農業者の高齢化などにとも	・就農前の研修段階での		管内全域
援事業	なう担い手の不足が深刻化す	給付(準備型)の支援		
	るなか、新規就農者の拡大の	・経営の不安定な就農初	H24 ~	
	ため、国の支援制度を活用し、	期段階での給付(経営開	1124	
	就農意欲の喚起と就農後の定	始型)の支援		
	着を図る			
獣害につよい地域	地域ぐるみで獣害防止対策	・獣害に強いモデル集落		管内全域
づくり推進事業	に取り組む地区・集落を育成	の育成		
	し、獣類による農林作物の被	・研修会の開催等による		
	害軽減を図り、農林業者が安	市町・地域への支援	H21 ~	
	心して農林産物を生産できる			
	ような体制及び地域づくりを			
	総合的に進める			
食で生み出す絆づ	県内農林水産資源の価値の	・新たな価値を生み出す		管内全域
くり・輪づくり推	向上を図るとともに、食の絆	商品開発などの6次産業		
進事業	(信頼)の醸成を進め、県民	化の推進や、生産者や食		
	の皆さんの県産品に対する満	品関連事業者と実需者と		
	足度の向上に努める	のマッチング機会の創出		
		の支援	H24 ~	
		・県の生産物表示制度関		
		連食材や高付加価値化に		
		取り組む県内農林水産物		
		に関する情報発信や、食		
		育・地産地消の推進		

9 水田農業構造改革対策関係

農業経営が、農業従事者の減少・高齢化、農産物価格の低迷などにより大変厳しい状況にあるなかで、所得を補償することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする農業者戸別所得補償制度が導入されました。この制度の活用等により水稲の生産数量目標の達成と水田利用の高度化を進めます。

平成24年度実績 農業者戸別所得補償制度 (単位:円)

項目	項 目 戸別所得補償対策(国直払い)					
市町	米の所得補 償・水田利活用	営農継続支払	数量払・規模 拡大加算等	合 計	推進事務費	
四日市市	355,820,975	118,994,000	32,663,863	507,478,838	5,367,946	
鈴鹿市	486,471,600	173,240,000	66,074,847	725,786,447	9,247,000	
亀山市	49,557,888	18,036,000	6,294,460	73,888,348	2,740,000	
菰野町	382,280,095	190,708,000	66,281,607	639,269,702	1,131,000	
朝日町	23,044,596	1,896,000	3,558,030	28,498,626	126,000	
川越町	18,978,307	6,894,000	0	25,872,307	212,545	
計	1,316,153,461	509,768,000	174,872,807	2,000,794,268	18,824,491	

【米の需要量に関する情報】

北井曲米工		平成24年産		平成 2	5 年産
地域農業再生協議会	需要量に関す る情報	A の面積換算 値	主食用水稲作 付面積 B	需要に関する 情報	B の面積換算 値
	(玄米 t)	(ha)	(ha)	(玄米 t)	(ha)
四日市市	8,851	1,814	1,746	8,859	1,814
鈴 鹿 市	13,793	2,721	2,538	13,741	2,698
亀山市	4,157	887	764	4,150	877
菰 野 町	4,542	954	934	4,492	945
朝日町	344	73	67	344	73
川越町	355	74	67	353	74
計	32,042	6,513	6,116	31,939	6,481

10 米、麦、大豆に係る対策

米、麦、大豆の需要に応じた生産を進めるため、優良種子の確保や品質向上対策などに取り組みます。

ア 優良種子確保対策

平成24年産採種ほ指定実績

種子名	種子場	面積 (単位 a)	数量 (単位 kg)	品 種
マヤ	鈴鹿市	164	5,999	コシヒカリ
水稲 	菰野町	1,683	58,026	コシヒカリ、キヌヒカリ あゆみもち
大豆	菰野町	731	14,320	フクユタカ、すずおとめ
麦	四日市	1,718	53,736	あやひかり

イ 品質向上対策

(ア) 平成24年度三重県麦作共励会

(表彰者)

三重県知事賞 鈴鹿市 杉野 吉彦 氏

三重県農業協同組合中央会会長賞 菰野町 吉原 哲也 氏

(イ)平成24年度三重県大豆経営改善共励会

(表彰者)

三重県農業協同組合中央会会長賞 菰野町 堀内 直樹 氏

三重県農業会議会長賞 鈴鹿市 杉本 孝之 氏

11 国産粗飼料増産対策事業(国補)

畜産経営の生産コスト低減と経営安定を図るため、畜産農家と耕種農家の連携により、稲発酵 粗飼料の生産を進め国産粗飼料の増産を図ります。

平成24年度実績

地域推進組織	畜産農家	耕種農家	供給量	供給にかか る作付面積	畜産農家への 助成額
北勢地域部会	4戸	2戸	408t	16.57ha	795,360 円
うち四日市市	1戸		60 t	2.19ha	105,120 円
鈴鹿市	2戸	1戸	158 t	6.74ha	323,520 円
津市	1戸	1戸	190t	7.64ha	366,720 円

12 鳥獣被害防止総合対策事業(国補)

獣害対策を進める地域の体制づくり、追払い、捕獲、侵入防止柵の設置等、獣害対策の取組みを支援することにより農作物への被害軽減に取組みます。

(単位:円)

平成24年度実績

市町名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
四日市市	四日市市鳥獣被害 防止総合対策事業 推進協議会	追払い活動、サル移動情報委託調 査、捕獲艦	1,198,000	614,000
鈴鹿市	鈴鹿市鳥獣被害防 止対策協議会	追払い活動、サル移動情報委託調 査、放任果樹伐採、一斉有害鳥獣 捕獲	1,990,000	1,990,000
亀山市	亀山市鳥獣被害防 止対策推進協議会	追払い活動、サル移動情報委託調 査、捕獲檻	1,556,320	1,106,000
菰野町	菰野町鳥獣被害防 止総合対策協議会	追払い活動、捕獲檻、有害鳥獣捕 獲、サル移動情報委託調査	1,938,000	969,000
計			6,682,320	4,679,000

13 環境保全型農業直接支援対策

地球温暖化の防止及び生態系の保全を進めるため、化学農薬や化成窒素肥料の低減、土づくりの取組みなどを行なう環境保全型農業に対して、交付金により支援することによって、地球環境にやさしい農業の実践を推進します。

(1) 平成24年度実績 環境保全型農業直接支払い交付金(県単)

市町名	件数	面積	交付金(県+市)	うち県費
	(件)	(a)	(円)	(円)
四日市市	12	6,693	2,677,000	1,338,600
鈴鹿市	2	141	56,400	28,200
菰野町	21	9,031	3,612,400	1,806,200
計	35	15,865	6,345,800	3,173,000

(2) 平成24年度実績 環境保全型農業直接支払推進補助金(国補)

市町名	事業費	補助金
鈴鹿市	42,000 円	42,000 円

14 伊勢茶産地活性化支援対策事業

近年の販売単価の低下やリーフ茶離れが進むなか、消費地が求める特徴ある品質の良い茶を需要 に応じて生産する仕組みの構築、生産体制の整備や新技術の導入等と合わせて、茶品評会への出品 を通じて産地の活性化を図ります。

平成24年度実績

第66回全国茶品評会(期日 平成24年11月17日~18日 場所 静岡県)

第65回関西茶品評会(期日 平成24年11月25日 場所 三重県)

かぶせ茶部門 産地賞 四日市市

かぶせ茶部門 大臣賞 鎌田俊充 氏(四日市市)

15 高病原性鳥インフルエンザ対策

平成22年度に県内2か所で発生した高病原性鳥インフルエンザへの防疫対策を踏まえ、関係機関が参加した研修会の開催等により、発生時には関係機関が連携を密にして的確・迅速な対応ができるよう備えます。

16 食の安全安心確保対策

消費者が、安全な農産物を安心して購入することができるように、米トレーサビリティ法による産地情報の伝達、JAS 法に基づく食品表示等の指導・監視を行います。

平成24年度指導・監視実績

(JAS 法関係)

青空市 35件

(米トレーサビリティ法関係)

流通業者 3件

販売業者 14件

生産者 4件

17 農業資金関係

(1)農業経営近代化資金融通事業

農業者等の資本装備の高度化、規模拡大による経営の近代化・合理化に資するため、系統農協、銀行が行う中長期かつ低利貸付に対し、利子補給を行い円滑な資金融通を図ります。

平成24年度利子補給承諾実績

融資機関	件数	利子補給貸付承認額
J A 信連	5 件	168,390 千円
J A 三重四日市	23 件	162,090 千円
JA鈴鹿	45 件	187,790 千円
計	73 件	518,270 千円

JA信連はすべて三泗地区

(2)経営体育成総合融資制度(スーパー総合資金制度)

経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に、資金利用計画に即して規模拡大その他の経営展開に必要な長期資金「農業経営基盤強化資金(スーパーL 資金)」や、運転資金「農業経営改善促進資金(スーパーS 資金)」を融通する計画を認定します。

平成24年度計画認定件数 32件

うちスーパーS 資金 19 件

スーパーL 資金 13件